

7) 水象（海域）

(1) 調査の手法

ア. 調査すべき情報

(ア) 利用等の状況

事業実施区域周辺の漁業、海上交通、海岸の計画、港湾計画等の状況、海洋レクリエーション（釣り等）の実施状況

(イ) 水質の状況

事業実施区域周辺の水温、塩分の状況

(ウ) 気象の状況

事業実施区域周辺の気温、風向風速の状況

(エ) 流況

事業実施区域周辺における波浪、潮流、潮汐の状況

(オ) 流出入量の状況

事業実施区域周辺における事業場からの排水の状況

(カ) 地形の状況

現況の海岸線及び海域の水深等の海底地形の状況

イ. 調査方法等

既存資料調査又は現地調査によるものとする。

水象に係る調査方法等を表 4-1-18 に示す。

表 4-1-18 水象に係る調査方法

環境影響要因の区分	調査項目	調査方法	調査地点	調査時期
土地又は工作物の存在及び供用	利用等の状況	行政資料、船舶企業へのヒアリング、港湾計画資料等により把握	埋立区域周辺海域	最新の情報を確認できる時期
	水温及び塩分の鉛直分布	表 4-1-8 に示す水温及び塩分の鉛直分布の調査手法と同じ方法	図 4-1-2 に示す 4 地点	4 回(春夏秋冬)
	気象の状況	気象庁観測資料より把握する	横浜気象台	最新の情報を確認できる時期
	潮流の流向・流速	既存資料調査 ^{注)} における解析結果の整理による方法	埋立区域周辺海域	最新の情報を確認できる時期
	流出入量の状況	下水処理場の管理資料より把握	埋立区域周辺海域	最新の情報を確認できる時期
	地形状況	海図、既存の深浅測量成果より把握	埋立区域周辺海域	最新の情報を確認できる時期

注：「横須賀港港湾環境現況調査業務報告書」（令和 2 年 3 月、横須賀市港湾部）

(2) 予測の手法

ア. 予測の前提

予測の前提となる、環境保全対策を含めた事業特性を次の区分ごとに整理する。

(ア) 土地又は工作物の存在及び供用

- (a) 土地の形状の変更行為後又は公有水面の埋立行為後の状態
- (b) 工作物の位置、規模及び構造

イ. 予測方法等

水象に係る予測方法等を表 4-1-19 に示す。

表 4-1-19 水象に係る予測方法

環境影響要因の区分	予測項目	予測方法	予測地点	予測時期
の土地又は工作物	埋立地の存在	海域の流況への影響 多層レベルモデルによる潮流解析を行う。	埋立区域周辺海域	護岸の工事及び埋立の工事が竣工した時期

(3) 評価の手法

事業の実施による影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避又は低減され、若しくはその他の方法により環境の保全についての配慮が適正になされているかどうかを評価する。

8) 植物・動物・生態系（動物）

(1) 調査の手法

ア. 調査すべき情報

(ア) 動物相

(a) 鳥類

(イ) 重要な種、個体群及び生息地

重要な動物の生息箇所、個体数、密度、分布、繁殖行動、食性、他種との関係等

(ウ) 生息環境との関わり

気象、水象、地象、植生等の生息基盤を踏まえた生息環境と動物との関わり

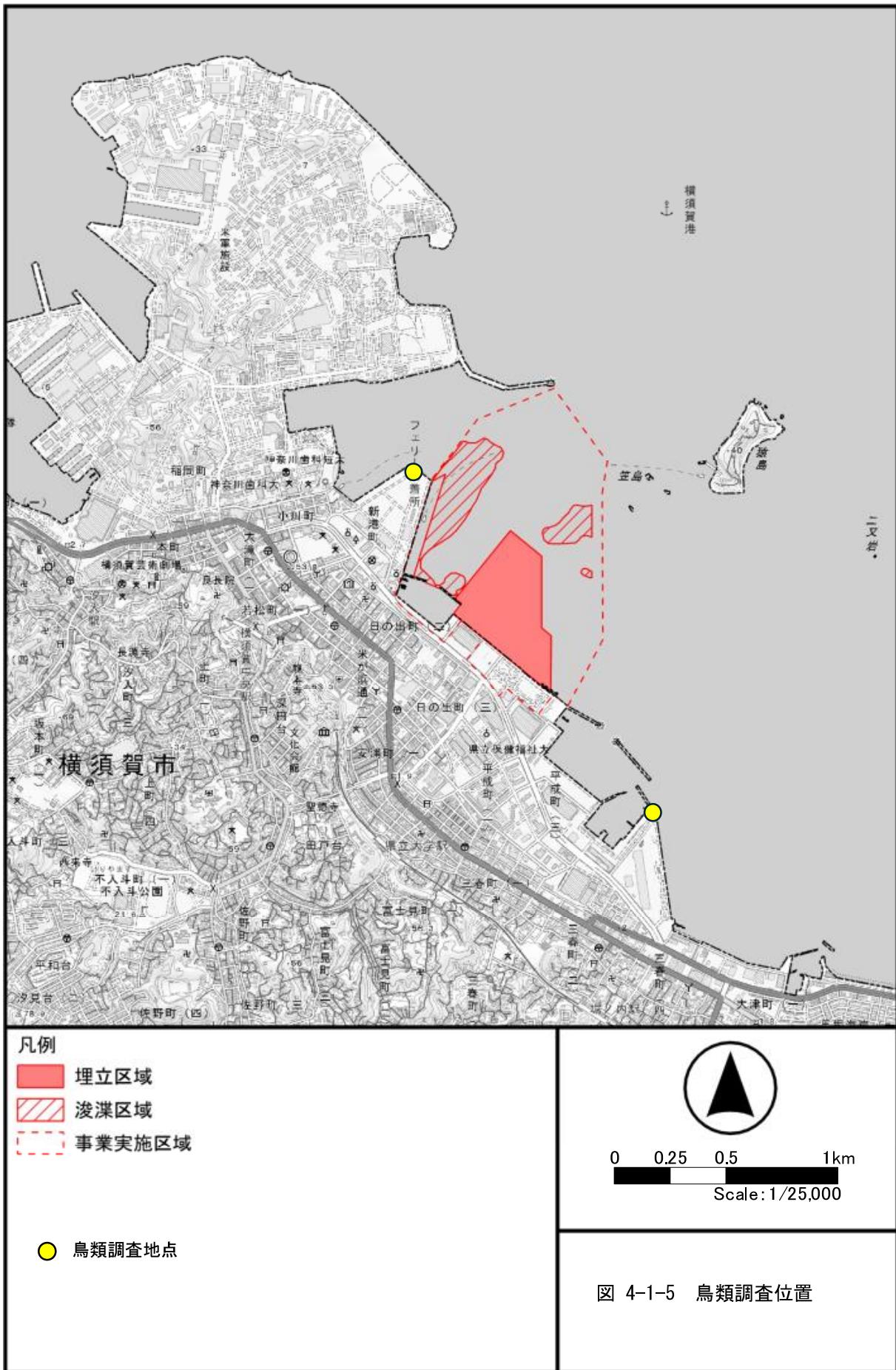
イ. 調査方法等

既存資料調査又は現地調査によるものとする。

現地調査をする調査方法等を表 4-1-20 に示す。

表 4-1-20 鳥類に係る調査方法

環境影響要因の区分		調査項目	調査方法	調査地点	調査時期
工事の実施	護岸の工事 埋立の工事 工事用車両の走行	鳥類	定点より目視、鳴き声を一定時間確認し、飛来状況を把握する。	図 4-1-5 に示す 2 地点	4 回 (12~2 月、 3~4 月、 5~7 月、 8~11 月、 に各 1 回)



(2) 予測の手法

ア. 予測の前提

予測の前提となる、環境保全対策を含めた事業特性を次の区分ごとに整理する。

(ア) 工事の実施

- (a) 土地の形状の変更行為又は公有水面の埋立行為の位置、規模、範囲及び施工方法
- (b) 工作物の位置、規模、構造及び施工方法

イ. 予測方法等

鳥類に係る予測方法等を表 4-1-21 に示す。

表 4-1-21 鳥類に係る予測方法

環境影響要因の区分	予測項目	予測方法	予測地点	予測時期	
工事の実施	護岸の工事 埋立の工事 工事用車両の走行	鳥類	動物（鳥類）の重要な種及び注目すべき生息地について、工事の濁りや工事用車両の走行による動物（鳥類）の生育・生息への影響の程度について定性的に予測する	事業実施区域及びその周辺	工事による濁りの発生、工事用車両の走行台数が最大となる時期

(3) 評価の手法

事業の実施による影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避又は低減され、若しくはその他の方法により環境の保全についての配慮が適正になされているかどうかを評価する。

9) 植物・動物・生態系（水生生物）

(1) 調査の手法

水生生物においては、海生生物を対象とする。

ア. 調査すべき情報

(ア) 海生生物相

海生生物の種名、分布状況、現存量及び生息密度について、次の分類により明らかにする。

(a) 魚類

(b) プランクトン

(c) ベントス（底生動物）

(d) 水草・海草・海藻類

(e) 付着生物

(イ) 重要な海生生物種、個体群とその生育及び生息地

重要な海生生物の生育及び生息場所、個体数、密度、分布、繁殖状況、食性、他種との関係など

(ウ) 生育及び生息環境との関わり

気象、水象、地象等の生育及び生息基盤を踏まえた生育及び生息環境と水生生物との関わり

イ. 調査方法等

既存資料調査又は現地調査によるものとする。

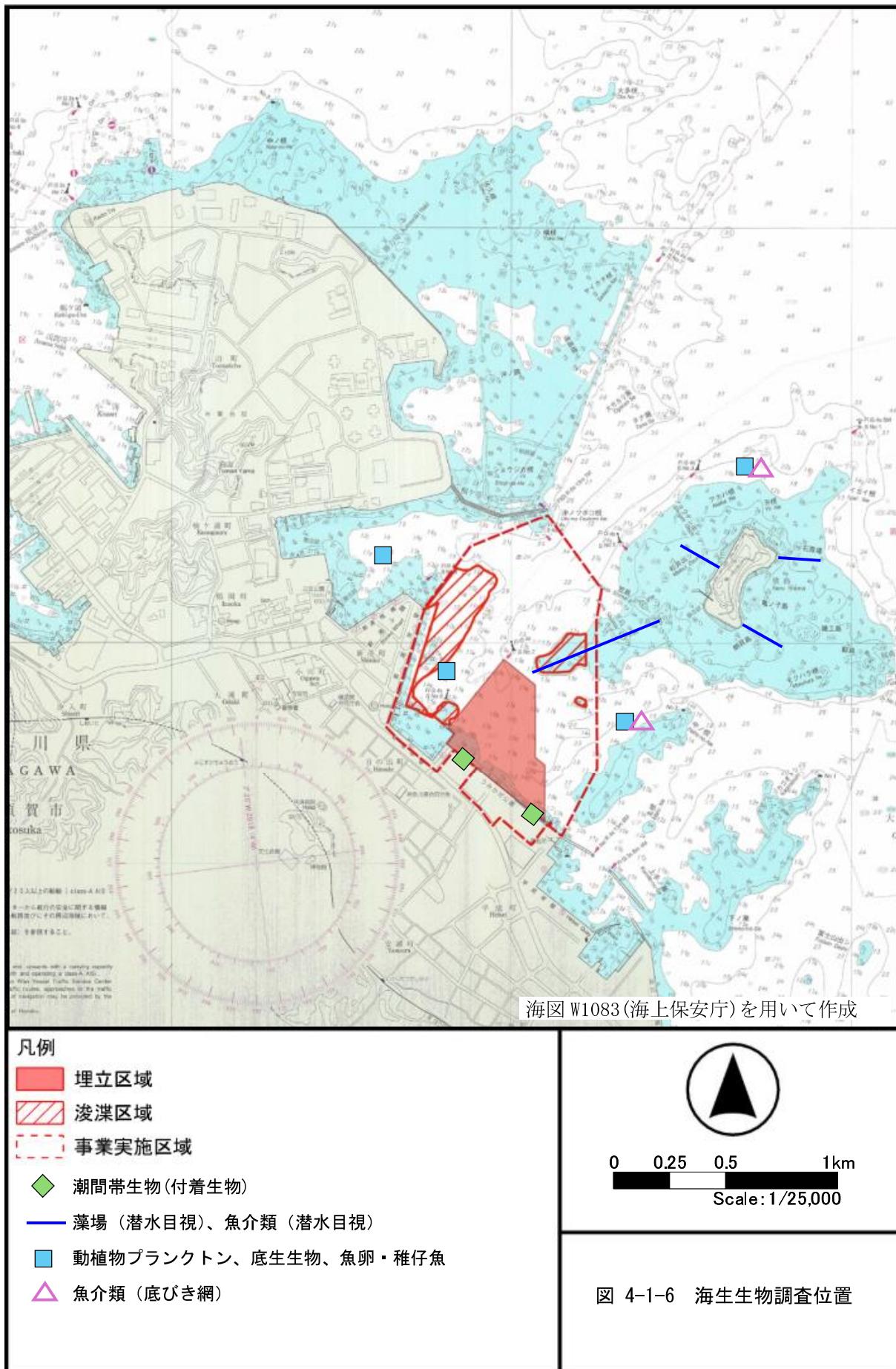
現地調査をする調査方法等を表 4-1-22 に示す。

表 4-1-22 海生生物に係る調査方法

環境影響要因の区分		調査項目	調査方法	調査地点	調査時期
工事の実施	護岸の工事埋立の工事	藻場	観測ラインを設定し、潜水目視観察により、ラインに沿って生育する海藻類の種類、被度を把握する。	図 4-1-6 に示す 4 測線	2回 (春冬) 注 1
土地又は工作物の存在及び供用	埋立地の存在	動植物プランクトン	【動物】北原式プランクトンネットによる鉛直曳きにより採取した試料より種類数、個体数、湿重量を同定 【植物】バンドーン採水器等を用いて表層（海面下 0.5m）、下層（海面上 2m）から採水し、種類数、個体数、沈殿量を計測する。	図 4-1-6 に示す 4 地点	4回 (春夏秋冬) 注 2
		底生生物	採泥器により採泥した試料より、種類数、個体数、湿重量を同定する。		
		魚卵・稚仔魚	海面において丸稚ネットを曳航し、収集された試料より種数、個体数を計測する。		
		魚介類	【潜水目視】観測ラインを設定し、ライン上の魚介類を計数する。 ----- 【底曳き網】底曳き網で採捕された魚介類の種、全長、体長、湿重量を計測する。	図 4-1-6 に示す 4 測線	図 4-1-6 に示す 2 地点
		潮間帯生物	3 層（潮上帯、潮間帯、潮下帯）で一定面積内の付着生物を剥ぎ取つて、種類数、個体数、湿重量を計測する。	図 4-1-6 に示す 2 地点	
		藻場	上記の「工事の実施」と同じ。	図 4-1-6 に示す 4 測線	2回 (春冬)

注 1：藻場調査時期は繁茂期となる冬季及び春季とする

注 2：藻場以外の調査項目は年間の変動を把握するために 4 回調査とする



(2) 予測の手法

ア. 予測の前提

予測の前提となる、環境保全対策を含めた事業特性を次の区分ごとに整理する。

(ア) 工事の実施

- (a) 土地の形状の変更行為又は公有水面の埋立行為の位置、規模、範囲及び施工方法
- (b) 工作物の位置、規模、構造及び施工方法

(イ) 土地又は工作物の存在及び供用

- (a) 土地の形状の変更行為後又は公有水面の埋立行為後の状態
- (b) 工作物の位置、規模及び構造

イ. 予測方法等

海生生物に係る予測方法等を表 4-1-23 に示す。

表 4-1-23 海生生物に係る予測方法

環境影響要因の区分		予測項目	予測方法	予測地点	予測時期
工事の実施	護岸の工事 埋立の工事	海生生物	海生生物（植物、動物）の重要な種及び注目すべき生息地について、工事の濁りによる海生生物の生育・生息への影響の程度について定性的に予測する	事業実施区域及びその周辺	工事による濁りの発生が最大となる時期
	埋立地の存在		海生生物（植物、動物）の重要な種及び注目すべき生息地について、埋め立て地の存在による水質予測結果を踏まえ、海生生物の生息・生息への影響の程度について定性的に予測する		

(3) 評価の手法

事業の実施による影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避又は低減され、若しくはその他の方法により環境の保全についての配慮が適正になされているかどうかを評価する。

10) 植物・動物・生態系（生態系）

(1) 調査の手法

生態系においては、水生生物（海生生物）の生態系を対象とする。

ア. 調査すべき情報

(ア) 環境類型の区分

地象、水象、植物、動物及び海生生物の調査結果並びに「(イ) 注目種・群集等の状況」の結果に基づく環境類型の区分

(イ) 注目種の状況

複数の注目種等の生態、他の動植物との関係又は生息環境の状況

(ウ) 生態系の機能の状況

「(ア) 環境類型の区分」及び「(イ) 注目種・群集等の状況」以外の手法による生態系の把握複数の注目種等の生態、他の動植物との関係又は生息環境の状況

イ. 調査方法等

既存資料調査又は現地調査によるものとする。

生態系（海生生物）に係る調査方法等を表 4-1-24 に示す。

表 4-1-24 生態系（海生生物）に係る調査方法

環境影響要因の区分		調査項目	調査方法	調査地点	調査時期
工事の実施	護岸の工事 埋立の工事	生態系の注目種及び注目すべき生息地	既存資料調査 ^{注)} 及び現地調査の結果の整理による方法 現地調査は「9) 植物・動物・生態系（水生生物）」と同じ	事業実施区域及びその周辺 (図 4-1-6 参照)	4回 (春夏秋冬)
の土地存在及び供用	埋立地の存在				

注：「横須賀港港湾環境現況調査業務報告書」（令和 2 年 3 月、横須賀市港湾部）

(2) 予測の手法

ア. 予測の前提

予測の前提となる、環境保全対策を含めた事業特性を次の区分ごとに整理する。

(ア) 工事の実施

- (a) 土地の形状の変更行為又は公有水面の埋立行為の位置、規模、範囲及び施工方法
- (b) 工作物の位置、規模、構造及び施工方法

(イ) 土地又は工作物の存在及び供用

- (a) 土地の形状の変更行為後又は公有水面の埋立行為後の状態
- (b) 工作物の位置、規模及び構造

イ. 予測方法等

生態系（海生生物）に係る予測方法等を表 4-1-25 に示す。

表 4-1-25 生態系（海生生物）に係る予測方法

環境影響要因の区分		予測項目	予測方法	予測地点	予測時期
工事の実施	護岸の工事 埋立の工事	生態系の注目種及び注目すべき生息地	工事の濁りによる生態系への影響の程度について定性的に予測する	事業実施区域及びその周辺	工事による生態系に係る環境影響を的確に把握できる時期
の土地存在及び工作物	埋立地の存在		埋立地の存在による水質予測結果を踏まえ、生態系への影響の程度について定性的に予測する	事業実施区域及びその周辺	生態系に係る環境影響を的確に把握できる時期

(3) 評価の手法

事業の実施による影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避又は低減され、若しくはその他の方法により環境の保全についての配慮が適正になされているか、評価する。

11) 景観

(1) 調査の手法

ア. 調査すべき情報

(ア) 主要な眺望点及び主要で身近な視点の状況

(a) 主要な眺望地点及び主要で身近な視点の状況

実施区域周辺の主要な眺望地点及び実施区域周辺の主要で身近な視点の位置、種類及び利用状況並びにそれぞれの主要な眺望地点及び主要で身近な視点からの景観の構成要素、可視領域等の状況

(b) 景観資源の状況

実施区域周辺における景観資源の状況及びこれらにより形成される地域景観の特性

(c) 主要な眺望景観及び身近な景観の状況

主要な眺望地点及び主要で身近な視点から見える景観資源の状況

イ. 調査方法等

既存資料調査又は現地調査によるものとする。

景観に係る調査方法等を表 4-1-26 に示す。

表 4-1-26 景観に係る調査方法等

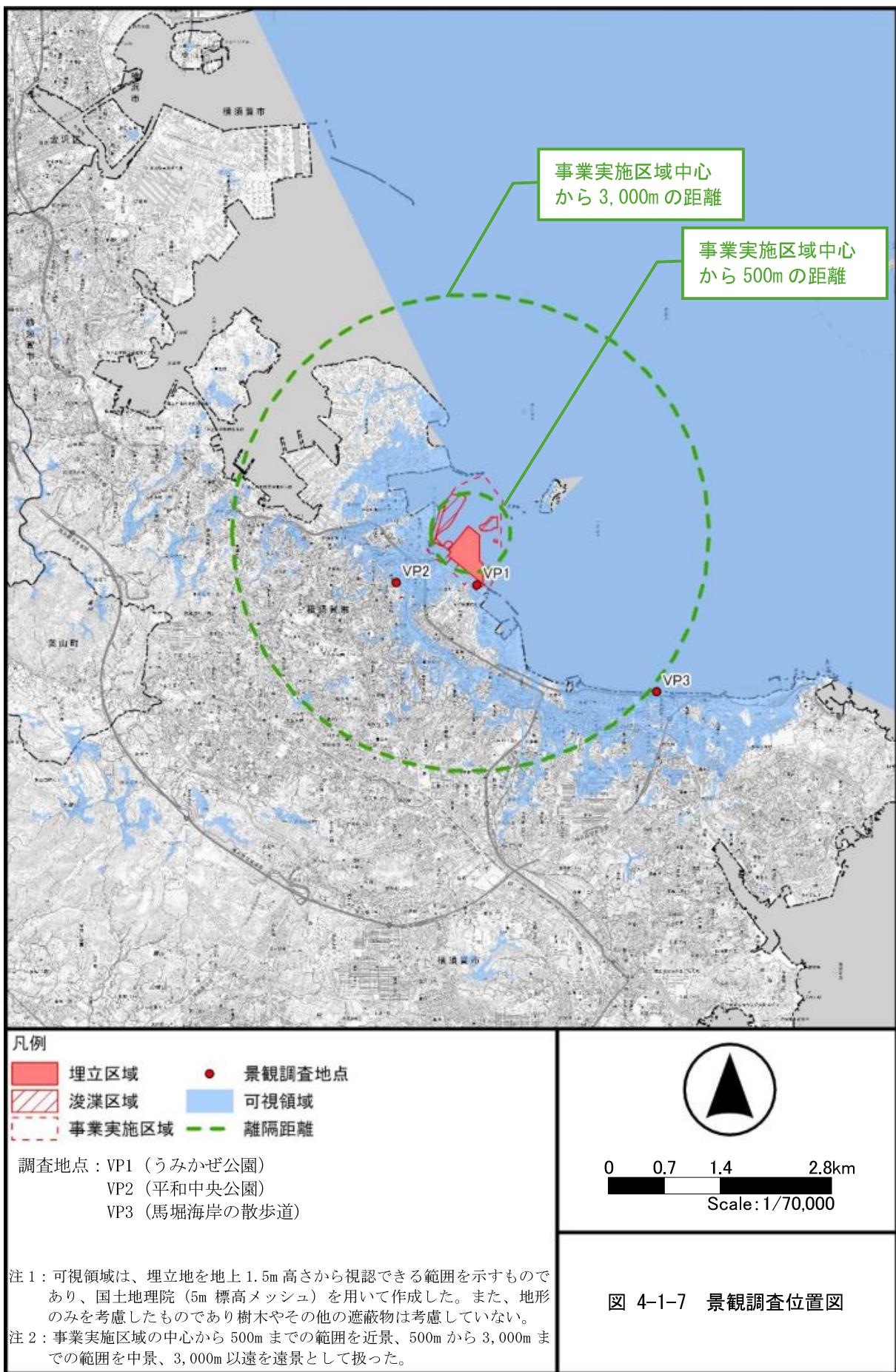
環境影響要因の区分	調査項目	調査方法	調査地点	調査時期
土地又は工作物の存在及び供用	埋立地の存在	主要な眺望景観の状況 主要な眺望点からの写真撮影及び横須賀市観光資料等による情報収集並びに当該資料の整理及び解析	図 4-1-7 に示す 3 地点 VP1、VP2、VP3	2 季(展葉期・落葉期)

注：調査地点の選定根拠を以下に示す。

VP1（うみかぜ公園）：うみかぜ公園は、猿島が目前に迫り、海を眺めながらスポーツや散策することができ、そのほか、有形文化財の展示など、美しい眺めや歴史を感じられる場所となっている。一方、うみかぜ公園は事業実施区域に隣接した位置に存在しており、利用者の眺めへの影響が想定される。そのほか、事業実施区域周辺の眺望地点の利用状況等を勘案し、近景に相当する調査地点として設定した。

VP2（平和中央公園）：平和中央公園は、旧日本軍の演習砲台跡を利用して造られた公園で、東京湾や猿島が一望でき、園内には横須賀市景観条例に基づいた眺望点が設定されている。眺望点からは事業実施区域が見通せ、利用者の眺めへの影響のおそれがあることから中景に相当する調査地点として設定した。

VP3（馬堀海岸の散歩道）：10,000 メートルプロムナードとは JR 横須賀駅から観音崎を結ぶ約 10km にわたって続く遊歩道であり、馬堀海岸の散歩道はプロムナード上に存在し、南国の雰囲気を感じられる場所で、横須賀市の象徴的な道として整備されている場所である。遊歩道からは事業実施区域周辺一帯を視認でき、利用者の眺めへの影響が想定される。そのほか、事業実施区域周辺の眺望地点の利用状況等を勘案し、遠景に相当する調査地点として設定した。



(2) 予測の手法

ア. 予測の前提

予測の前提となる、環境保全対策を含めた事業特性を次の区分ごとに整理する。

(ア) 工事の実施

- (a) 樹木の伐採若しくは移植、土地の形状の変更行為又は公有水面の埋立行為の位置、規模、範囲及び施工方法
- (b) 工作物の位置、規模、構造、色彩、設置期間等

(イ) 土地又は工作物の存在及び供用

- (a) 土地の形状の変更行為後又は公有水面の埋立行為後の状態
- (b) 工作物の位置、規模、構造、形態、色彩等
- (c) 淀水する区域の範囲及び水位等の状況

イ. 予測方法等

景観に係る予測方法等を表 4-1-27 に示す。

表 4-1-27 景観の予測方法等

環境影響要因の区分	予測項目	予測方法	予測地点	予測時期
土地又は工作物の存在及び供用	埋立地の存在	主要な眺望景観及び身近な景観への影響の程度 Foto Monitaggio 法による視覚的な表現方法	調査地点と同様	埋立地の存在時

(3) 評価の手法

事業の実施による影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避又は低減され、若しくはその他の方法により環境の保全についての配慮が適正になされているかどうかを評価する。

12) レクリエーション資源

(1) 調査の手法

ア. 調査すべき情報

(ア) レクリエーション資源の状況

- (a) 位置、種類、規模、特性等の状況
- (b) 利用状況
- (c) 周辺の状況

イ. 調査方法等

既存資料調査又は現地調査によるものとする。

レクリエーション資源に係る調査方法等を表 4-1-28 に示す。

表 4-1-28 レクリエーション資源の調査方法等

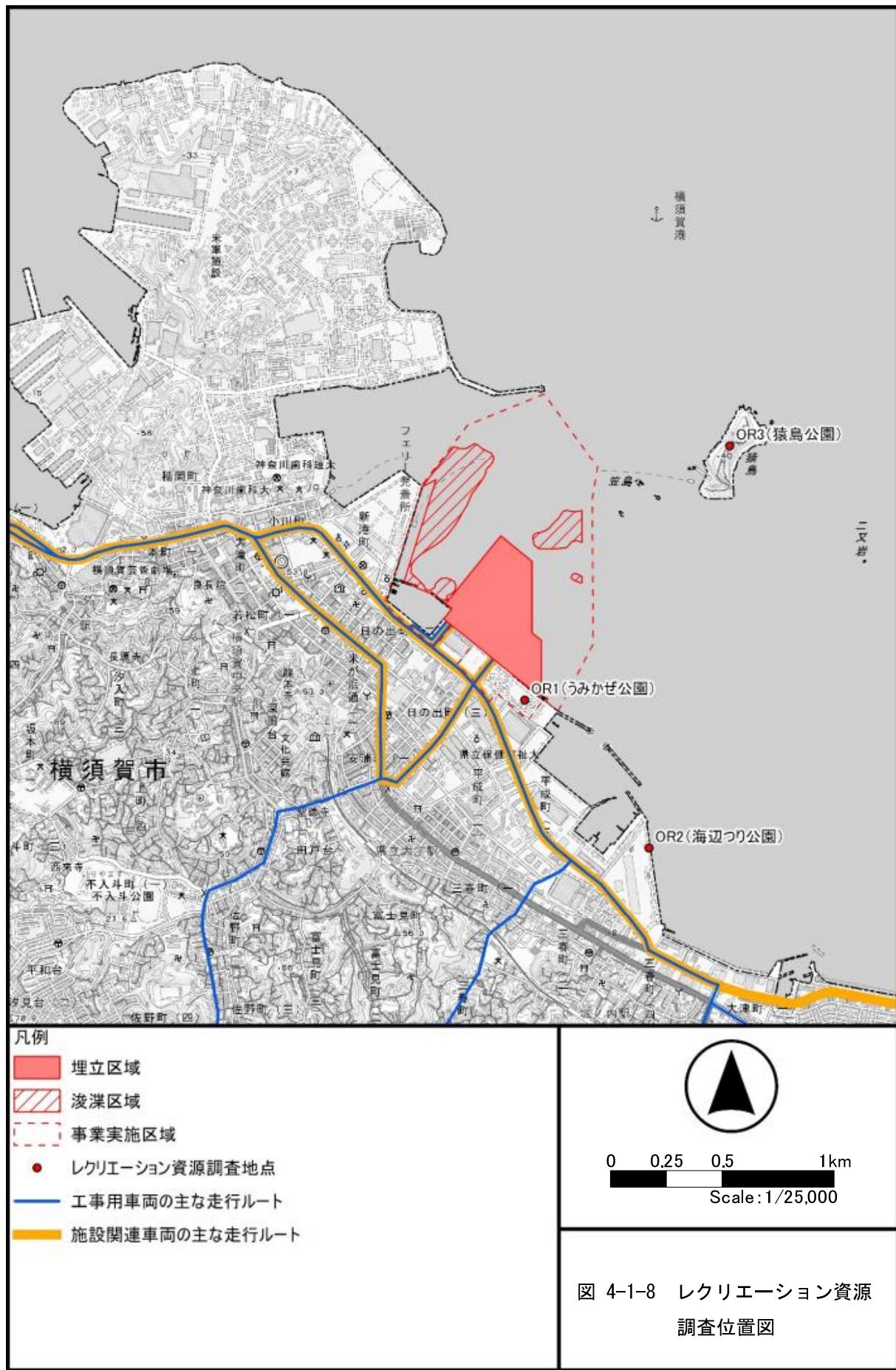
環境影響要因の区分		調査項目	調査方法	調査地点	調査時期
工事の実施	工事用車両の走行		今後、詳細な検討を行う工事計画、レクリエーション資源の利用状況等の整理・解析		
土地在又は工作物の	埋立地の存在 港湾施設の稼働 施設関連車両の走行	主要なレクリエーション資源の利用特性	横須賀市港湾計画資料、レクリエーション資源の利用状況等の整理・解析	図 4-1-8 に示す 3 地点 OR1、OR2、 OR3	各調査地点の利用状況を踏まえた時期に 1 回

注：調査地点の選定根拠を以下に示す。

OR1（うみかぜ公園）：うみかぜ公園には、BMX パークやバスケットコート、円形花壇、芝生広場など多種多様な設備が整備されており散策やスポーツ、バーベキューなど海を眺めながら楽しめる空間が整備されている。一方、うみかぜ公園の敷地の一部は、事業による直接的の変化をうけることから、これによる園内利用への影響が想定されることから調査地点として設定した。そのほか、うみかぜ公園へのアクセスルートは、工事用車両および施設関連車両の主な走行ルートと重複しており、アクセス性への影響のおそれがあることから調査地点として設定した。

OR2（海辺つり公園）：海辺つり公園には、芝生広場や遊具が整備されており沢山の子どもや家族連れが楽しめるとともに、園内掲示板やホームページには釣果が頻繁に掲載され、年間を通じて沢山の釣り人で賑わう釣りスポットとなっている。一方、埋立地の存在により潮流や景観等の変化が想定され、これによる園内利用への影響のおそれがあることから調査地点として設定した。また、海辺つり公園へのアクセスルートは、工事用車両および施設関連車両の主な走行ルートと重複しており、アクセス性への影響のおそれがあることから調査地点として設定した。

OR3（猿島公園）：猿島は事業計画地の北西に所在する無人島で、国史跡の散策や BBQ、磯遊びなど様々なレジャーが楽しめる場として、年間を通じて観光客などで賑わっている。猿島には、事業計画地西側に存在する三笠公園に隣接する三笠桟橋から約 10 分で渡航できる。猿島は横須賀市内でも沢山の利用がある地点として調査地点として設定した。



(2) 予測の手法

ア. 予測の前提

予測の前提となる、環境保全対策を含めた事業特性を次の区分ごとに整理する。

(ア) 工事の実施

- (a) 土地の形状の変更行為又は公有水面の埋立行為の位置、規模、範囲及び施工方法
- (b) 工作物の位置、規模、構造及び施工方法

(イ) 土地又は工作物の存在及び供用

- (a) 土地の形状の変更行為後又は公有水面の埋立行為後の状態
- (b) 工作物の位置、規模及び構造

イ. 予測方法等

レクリエーション資源に係る予測方法等を表 4-1-29 に示す。

表 4-1-29 レクリエーション資源の予測方法等

環境影響要因の区分		予測項目	予測方法	予測地点	予測時期
工事の実施	護岸の工事 埋立の工事	工事の実施によりレクリエーション資源が受ける影響の程度	調査結果等に基づき、定性的に予測する方法。	調査地点と同様	工事最盛期
	工事用車両の走行	工事用車両の走行によりレクリエーション資源へのアクセスルートが受ける影響の程度	調査結果等に基づき、定性的に予測する方法。	調査地点と同様	工事最盛期
土地又は工作物の存在及び供用	埋立地の存在	埋立地の存在によりレクリエーション資源が受ける影響の程度	調査結果等に基づき、定性的に予測する方法。	調査地点と同様	埋立地存在時
	港湾施設の稼働	本事業の実施により既存のレクリエーション資源の一部消失と新たに創出される緑地の活用方法を踏まえたレクリエーション資源への影響の程度	調査結果等に基づき、定性的に予測する方法。	調査地点と同様	港湾施設供用後定常状態となる時期
	施設関連車両の走行	施設関連車両の走行によりレクリエーション資源へのアクセスルートが受ける影響の程度	調査結果等に基づき、定性的に予測する方法。	調査地点と同様	

(3) 評価の手法

事業の実施による影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避又は低減され、若しくはその他の方法により環境の保全についての配慮が適正になされているかどうかを評価する。

13) 温室効果ガス

(1) 調査の手法

ア. 調査すべき情報

(ア) 対策の実施状況

温室効果ガスの排出若しくは使用を回避若しくは低減するための対策又はエネルギーの使用量を削減するための対策の内容、効果等

(イ) 実施区域周辺のエネルギー資源の状況

実施区域周辺における地域冷暖房事業等の位置、供給範囲、熱源、供給能力等

(ウ) 法令等による基準等

イ. 調査方法等

既存資料調査によるものとし、工事の実施若しくは土地又は工作物の存在及び供用に伴い発生する温室効果ガスに係る調査方法等を表 4-1-30 に示す。

表 4-1-30 温室効果ガスの調査方法等

環境影響要因の区分		調査項目	調査方法	調査地点	調査時期
工事の実施	護岸の工事 埋立の工事 工事用車両の走行	建設機械や工事用船舶、工事用車両の燃料使用量	今後、詳細な検討を行う工事計画等の整理による方法	-	最新の情報を確認できる時期
土地又は工作物の存在及び供用の	港湾施設の稼働	入港船舶等の燃料使用量	横須賀市港湾計画資料等の整理による方法	-	最新の情報を確認できる時期
	施設関連車両の走行	施設関連車両の燃料使用量			

(2) 予測の手法

ア. 予測の前提

予測の前提となる、環境保全対策を含めた事業特性を次の区分ごとに整理する。

(ア) 工事の実施

- (a) 建設機械の種類、台数及び配置、施工方法等
- (b) 温室効果ガスの排出等に係る係数
- (c) 伐採する樹木の状況及び樹木のバイオマス量に相当する二酸化炭素排出係数

(イ) 土地又は工作物の存在及び供用

- (a) 温室効果ガスを排出等する施設の種類、規模・能力、燃料の種類・使用量、配置、稼働時間、排出ガス量・時間変動、排出の方法、廃棄物の焼却処理量等
- (b) 温室効果ガスの排出等に係る係数

イ. 予測方法等

温室効果ガスに係る予測方法等を表 4-1-31 に示す。

表 4-1-31 温室効果ガスの予測方法等

環境影響要因の区分		予測項目	予測方法	予測地点	予測時期
工事の実施	護岸の工事 埋立の工事	建設機械の稼働による温室効果ガス等の発生状況	調査結果等から二酸化炭素発生量を予測する方法	事業実施区域及びその周辺	工事期間中
	工事用車両の走行	工事用車両の走行による温室効果ガス等の発生状況			
土地又は工作物の存在及び供用	港湾施設の稼働	入港船舶等の稼働による温室効果ガス等の発生状況	調査結果等から二酸化炭素発生量を予測する方法	事業実施区域及びその周辺	港湾施設供用後定常状態となる時期
	施設関連車両の走行	施設関連車両の走行による温室効果ガス等の発生状況			

(3) 評価の手法

事業の実施による影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避又は低減され、若しくはその他の方法により環境の保全についての配慮が適正になされているかどうかを評価する。

14) 安全（交通）

(1) 調査の手法

ア. 調査すべき状況

(ア) 道路等の状況

(a) 事業実施区域に関連性の高い道路の配置状況

(b) 道路の種類、道路の性格等

(イ) 交通量の状況

自動車交通及び歩行者の方角、量、渋滞等の状況

(ウ) 通学路等の状況

(エ) 交通安全施設、交通安全対策等の状況

(a) 歩道、ガードレール等の交通安全施設の設置状況

(b) 道路管理者等が行っている交通安全対策等の状況

イ. 調査方法等

既存資料調査又は現地調査によるものとする。

安全（交通）に係る調査方法等を表 4-1-32 に示す。

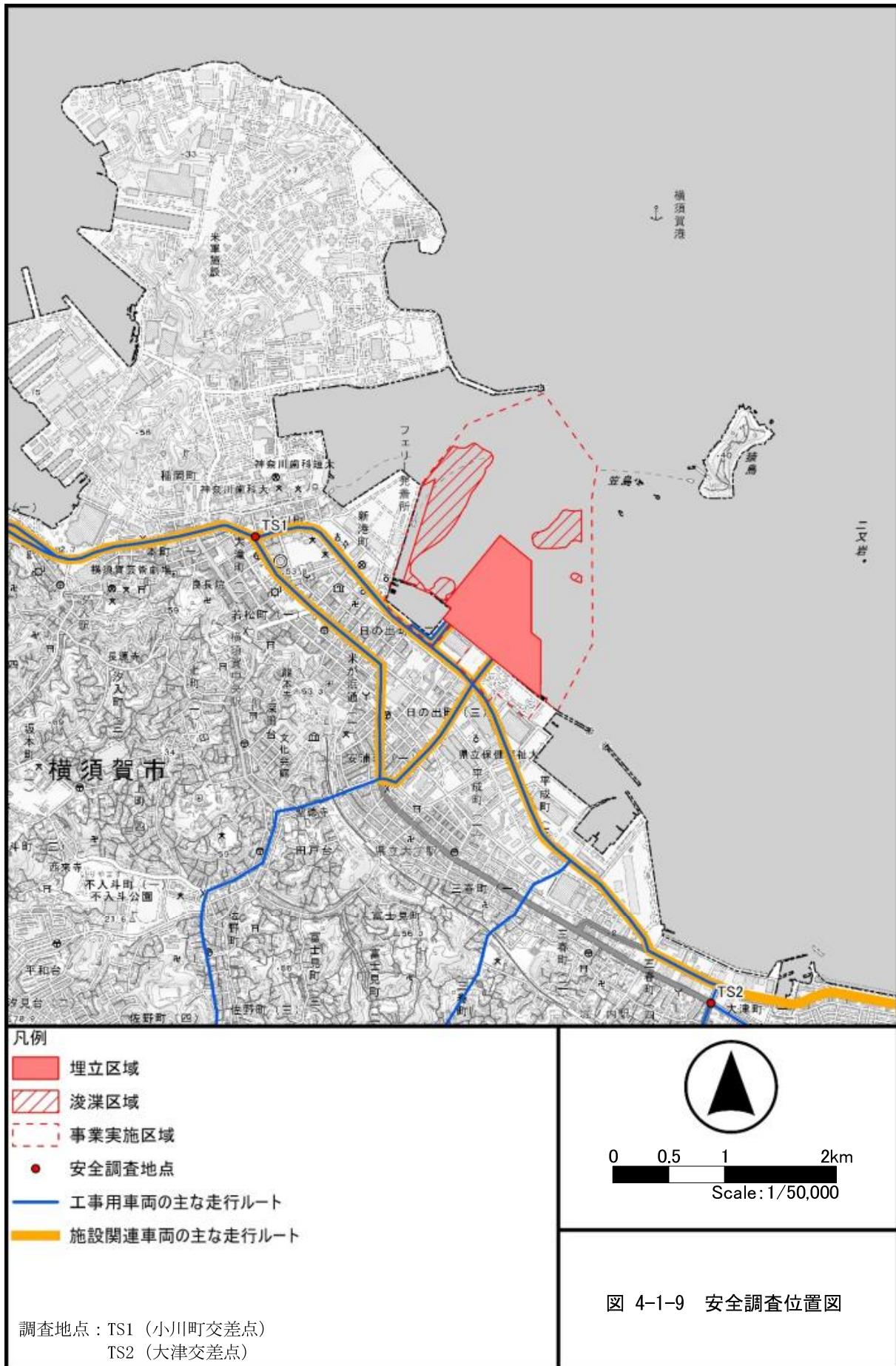
表 4-1-32 安全（交通）に係る調査方法等

環境影響要因の区分		調査項目	調査方法	調査地点	調査時期
工事の実施	工事用車両の走行	道路等の状況 交通量の状況 通学路等の状況 交通安全施設、交通安全対策等の状況	道路地図や道路交通センサス調査結果等の整理による方法	事業実施区域周辺	最新の情報を確認できる時期
		交差点交通量の状況	現地調査等による方法	図 4-1-9 に示す 2 地点 TS1、TS2	平日・休日 朝夕の 2 時間帯
土地在又は供用作物の	施設関連車両の走行	道路等の状況 交通量の状況 通学路等の状況 交通安全施設、交通安全対策等の状況	道路地図や道路交通センサス調査結果等の整理による方法	事業実施区域周辺	最新の情報を確認できる時期
		交差点交通量の状況	現地調査等による方法	図 4-1-9 に示す 2 地点 TS1、TS2	平日・休日 朝夕の 2 時間帯

注 1：調査地点の選定根拠を以下に示す。

TS1（小川町交差点）：工事用車両及び施設関連車両が主に走行するルート上であり、通過交通量が多い交差点として当該地点を選定した。

TS2（大津交差点）：工事用車両が主に走行するルート上であり、通過交通量が多い交差点として当該地点を選定した。



(2) 予測の手法

ア. 予測の前提

予測の前提となる、環境保全対策を含めた事業特性を次の区分ごとに整理する。

(ア) 工事の実施

(a) 自動車の通行経路、発生集中交通量等

(イ) 土地又は工作物の存在及び供用

(a) 自動車の通行経路、発生集中交通量等

イ. 予測方法等

安全（交通）に係る予測方法等を表 4-1-33 に示す。

表 4-1-33 安全（交通）に係る予測方法等

環境影響要因の区分	予測項目	予測方法	予測地点	予測時期
工事の実施	工事用車両の走行	工事用車両の走行により変化する地域交通への影響の程度		工事用車両の走行台数が最大となる時期
土地又は工作物の存在及び供用	施設関連車両の走行	施設関連車両の走行により変化する地域交通への影響の程度 飽和交通量率を予測するための式による方法。	調査地点に準ずる	港湾施設供用後定常状態となる時期

注：飽和交通量率を予測するための式とは、「改訂 平面交差の計画と設計 基礎編」(平成 14 年、(社) 交通工学研究所)に示されている計算式を指す。

(3) 評価の手法

事業の実施による影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避又は低減され、若しくはその他の方法により環境の保全についての配慮が適正になされているかどうかを評価する。